

【表紙】

【発行登録番号】	7 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月13日
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 眞島 俊昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 3 番 1 号
【電話番号】	03-6371-1947（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 小林 孝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 3 番 1 号
【電話番号】	03-6371-1947（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 小林 孝彦
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2025年 6 月23日）から 2 年を経過する日（2027年 6 月22日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 15,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

未定

（2）【手取金の使途】

投融資資金、借入金返済資金、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第77期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	2024年6月27日関東財務局長に提出
事業年度 第78期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	2025年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第79期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	2026年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第80期（自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）	2027年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【半期報告書】

事業年度 第78期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	2024年11月13日関東財務局長に提出
事業年度 第79期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	2025年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第80期中（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）	2026年11月16日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2025年6月13日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年7月1日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2025年6月13日）までの間において変更及び追加がありました。以下の内容は当該変更及び追加後の「事業等のリスク」を一括して記載したものです。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載された事項を除き、本発行登録書提出日（2025年6月13日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

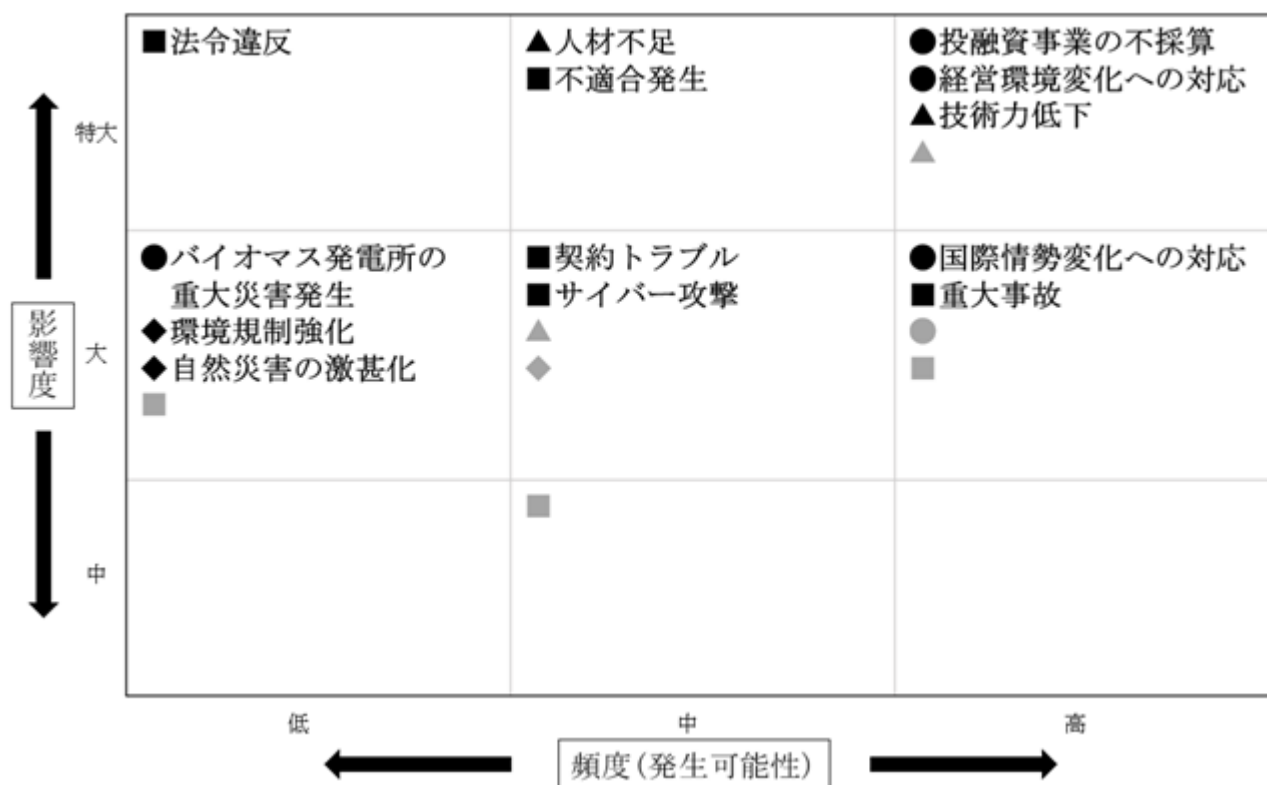
当社は代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク顕在化の予防に努めるとともに、万一顕在化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、被害・影響範囲を極小化し、事業の継続性を確保してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本発行登録書提出日（2025年6月13日）現在において当社グループが判断したものであります。また、これらのリスクの影響により、実際の業績が想定しているものと異なってくる可能性があります。

発生頻度や影響度合を認識した上で、リスクの回避及び発生した場合の対応策を以下のように考えております。

リスクマップ（抜粋）



●経営・財務リスク

■業務リスク

▲人材リスク

◆気候リスク

経営戦略、社会的情勢等に起因して、直接財務に与えるリスク

災害や業務運営上（契約・法務、内部統制上の問題等）のリスク

社員・協力会社に係るリスク

気候変動リスク（TCFD提言に基づき管理）

	リスク項目	リスク概要	対応策	頻度	影響度
経営・財務リスク	投融資事業の不採算	投資・融資を行っている事業のリスクが顕在化し、多額の損失を計上する可能性があります。	経営層による会議の場でリスクの確認と運用状況のモニタリングを実施しています。	高	特大
	経営環境変化への対応	エネルギー政策をはじめとする外部環境の変化に事業戦略が追従できず、収支悪化に繋がる可能性があります。	経営計画策定時の市場分析ならびに事業環境に合わせた組織体制の見直しにより、営業活動の進化や積算・調達力の強化に取り組んでいます。	高	特大
	国際情勢変化への対応	国際情勢の変化及び不安定化などを起因とする為替変動、資材の高騰などによる収支悪化が想定されます。	為替予約や調達先多様化等によるリスク分散に取り組むとともに、専門知識を有するパートナーとの業務委託契約締結による情報収集と事業性評価を実施しています。	高	大
	バイオマス発電所の重大災害発生	他社のバイオマス発電所で爆発火災事故が発生している状況を踏まえ、当社の関わるバイオマス発電所でも同様の事故が発生する可能性があります。	安全な設備構成への改良、関係者への教育、設備巡視、計画的な点検清掃などの対策により、爆発火災事故発生の未然防止に努めています。	低	大

	リスク項目	リスク概要	対応策	頻度	影響度
業務 リスク	不適合発生	施工不良等による不適合が発生し、コスト増加の可能性があります。	三現主義を確実に実践するため、関係者への教育・啓蒙活動を行うとともに、品質保証体制を強化し不適合発生の未然防止に努めています。	中	特大
	法令違反	法令違反による行政処分、事業活動の停止、社会的信用失墜のリスクがあります。	関係者への徹底した教育・啓蒙活動やケーススタディを実施しています。	低	特大
	重大事故	死亡災害等の重大事故が発生する可能性があります。	軽微な事象でも、重大災害に繋がるリスクが含まれていないか三現主義の観点から調査・分析し、是正措置とともに、知見を水平展開することで重大事故発生の未然防止に努めています。	高	大
	契約トラブル	事前の契約審査の不足により、不可抗力による事象に対しても請負責任とされる可能性があります。	新規案件等は、法務審査の実施により法務リスク低減に努めています。	中	大
	サイバー攻撃	サイバー攻撃による顧客情報等の重要情報の流出、社内システムの停止等が発生する可能性があります。	当社グループ全体でセキュリティ対策とバックアップを定期的実施しています。	中	大
人材 リスク	技術力低下	知識・技術が継承されず、事業運営に支障をきたす可能性があります。	若手社員の教育プログラムを見直し、早期育成に取り組んでいます。また、必要資格の取得を推進しています。	高	特大
	人材不足	採用活動の難航等から、人員不足になる可能性があります。	多様な採用チャネルを活用した採用活動の強化とともに、離職率改善のため社員の処遇改善などのエンゲージメント向上策を実施しています。	中	特大
気候 リスク	環境規制強化	環境保護等の規制強化によるバイオマス燃料の調達コスト増加が収支を悪化させる可能性があります。	法規制に準拠した燃料調達と市況に応じた適正な価格調整を実施します。	低	大
	自然災害の激甚化	豪雨・強風等の自然災害による自社設備の損傷から、復旧まで事業が中断する可能性があります。	地域の特性を設計に反映し、気象情報から事前の災害対策を実施したうえで、必要に応じて損害保険を付保しています。	低	大

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京エネシス 本店

（東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし